

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,312,305	3,587,254	13,941,876
経常利益 (千円)	240,460	36,798	659,712
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	225,824	109,959	326,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,865	113,986	347,101
純資産額 (千円)	4,483,666	3,958,429	3,909,912
総資産額 (千円)	5,809,208	5,297,365	5,554,501
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	16.70	8.41	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	16.27	8.13	23.85
自己資本比率 (%)	71.9	68.3	64.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当第1四半期連結累計期間において、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社減少いたしました。

(コンシューマサービスセグメント)

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

連結子会社であったファイブスターズゲーム株式会社について、平成30年5月に全株式を譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク ⑥ オンラインゲーム事業における知的財産権について」及び「(2) その他の事業に関するリスク ⑦ オンラインゲーム事業における他社との競合について」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,587百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比81.3%減）、経常利益は36百万円（前年同四半期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、オンラインゲーム事業を営むファイブスターズゲーム株式会社の全株式を売却した事により連結の範囲から除外しており、売上の減少要因となりました。利益面につきましては、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少や、人件費の増加が影響しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は828百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちよっぷル」は引き続き堅調に推移しております。また、前第2四半期連結会計期間より損益を取り込んでおりますファッションECサイト「MUSE&CO.」の売上貢献もあり、売上高は堅調に推移しました。

一方で、物流費の上昇や、マーケティングコストの増加、また、投資フェーズにある「MUSE&CO.」において発生している損失計上の影響がありました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は2,758百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が110百万円増加した一方、現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が271百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が23百万円、繰延税金資産が53百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは主に未払費用が133百万円、未払法人税等が175百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は72百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を109百万円計上したこと及び65百万円の配当実施により、利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	資本・業務提携契約
相手先名称	株式会社NTTドコモ
締結年月日	平成30年5月10日
契約の主な内容	<p>1. 当社の主要株主である大日本印刷株式会社が所有する当社株式の一部を市場外の相対取引により株式会社NTTドコモに譲渡（2,093,100株。当社発行済株式総数に対する割合：15.47%）。</p> <p>2. 以下に関する提携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インターネット広告事業 ②インターネットメディア事業 ③インバウンド向け事業
契約期間	期間の定めなし

契約会社名	株式会社オールアバウト
契約の名称	業務提携契約
相手先名称	株式会社NTTドコモ及び株式会社D2C
締結年月日	平成30年5月10日
契約の主な内容	当社が保有するデータと、株式会社NTTドコモが保有するデータとの連携による、当社が企業向けに提供するコンテンツマーケティングの強化。さらには共同広告商品の開発、販売を行なうことにより、個々の生活者に対する情報流通の最適化と、企業向けマーケティングソリューションの進化をともに実現。
契約期間	期間の定めなし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	13,533,700	—	1,199,222	—	1,441,942

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 451,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,081,600	130,816	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	13,533,700	—	—
総株主の議決権	—	130,816	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が58株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	451,100	—	451,100	3.33
計	—	451,100	—	451,100	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,966	2,389,941
受取手形及び売掛金	1,549,483	1,278,014
商品及び製品	328,339	438,497
未成制作費	3,992	2,324
前払費用	44,196	45,244
その他	77,510	61,249
貸倒引当金	△5,355	△10,395
流動資産合計	4,549,133	4,204,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,927	138,184
減価償却累計額	△62,378	△63,907
建物(純額)	77,548	74,276
工具、器具及び備品	169,213	167,925
減価償却累計額	△120,574	△122,265
工具、器具及び備品(純額)	48,638	45,660
有形固定資産合計	126,187	119,937
無形固定資産		
のれん	76,078	66,968
ソフトウェア	358,644	382,633
ソフトウェア仮勘定	39,228	41,640
その他	522	522
無形固定資産合計	474,474	491,764
投資その他の資産		
投資有価証券	56,625	80,155
関係会社株式	48,606	39,123
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	4,000	24,000
差入保証金	169,823	178,742
繰延税金資産	100,440	153,554
その他	25,091	25,091
貸倒引当金	△2,072	△22,072
投資その他の資産合計	404,706	480,787
固定資産合計	1,005,368	1,092,488
資産合計	5,554,501	5,297,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,553	916,888
1年内返済予定の長期借入金	4,693	—
未払金	8,540	5,561
未払費用	320,126	186,170
未払法人税等	195,233	19,781
未払消費税等	64,884	27,140
前受金	13,332	9,534
預り金	38,812	67,334
賞与引当金	11,220	5,796
その他	27,362	27,837
流動負債合計	1,553,758	1,266,045
固定負債		
長期借入金	16,930	—
退職給付に係る負債	33,198	32,346
資産除去債務	38,100	38,100
その他	2,601	2,445
固定負債合計	90,830	72,891
負債合計	1,644,589	1,338,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	2,198,537	2,198,537
利益剰余金	882,602	927,149
自己株式	△704,278	△704,335
株主資本合計	3,576,084	3,620,573
新株予約権	7,651	7,651
非支配株主持分	326,176	330,203
純資産合計	3,909,912	3,958,429
負債純資産合計	5,554,501	5,297,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,312,305	3,587,254
売上原価	1,549,403	1,819,978
売上総利益	1,762,902	1,767,276
販売費及び一般管理費	1,523,762	1,722,456
営業利益	239,139	44,819
営業外収益		
受取利息	81	185
受取配当金	500	500
為替差益	152	—
その他	790	851
営業外収益合計	1,524	1,537
営業外費用		
持分法による投資損失	—	9,482
その他	203	75
営業外費用合計	203	9,558
経常利益	240,460	36,798
特別利益		
固定資産売却益	1,000	—
関係会社株式売却益	13,530	37,463
新株予約権戻入益	35	—
特別利益合計	14,565	37,463
特別損失		
固定資産除却損	—	431
特別損失合計	—	431
税金等調整前四半期純利益	255,025	73,830
法人税、住民税及び事業税	3,236	13,443
法人税等調整額	23,923	△53,599
法人税等合計	27,160	△40,156
四半期純利益	227,865	113,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,040	4,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,824	109,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	227,865	113,986
四半期包括利益	227,865	113,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,824	109,959
非支配株主に係る四半期包括利益	2,040	4,027

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	31,470千円	37,268千円
のれんの償却額	15,342千円	9,110千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	65,412	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	851,865	2,460,439	3,312,305	—	3,312,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,262	—	12,262	△12,262	—
計	864,128	2,460,439	3,324,568	△12,262	3,312,305
セグメント利益	170,483	149,547	320,031	△80,891	239,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,891千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	828,610	2,758,644	3,587,254	—	3,587,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,454	—	15,454	△15,454	—
計	844,064	2,758,644	3,602,708	△15,454	3,587,254
セグメント利益	80,544	83,721	164,266	△119,446	44,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△119,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円70銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,824	109,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	225,824	109,959
普通株式の期中平均株式数(株)	13,520,051	13,082,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円27銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	363,703	444,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………65,412千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成30年6月7日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。